

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10610

転貸・貸地事業（1課・特別需要）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		住宅管理費	
	大事業		住宅管理事業	
	中事業		転貸・貸地事業（1課・特別需要）	

事業種別	継続			関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅第1課 大河内 孝則 435-1098
事業実施の根拠法令				関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	<p>○転貸市営住宅入居者の住替え交渉をし、用途廃止による借地返還を行う。（平成30年度終了。住替え関連は、湊御殿団地で令和6年度まであり。）</p> <p>○住宅第1課が所管する普通財産の土地を貸付け、適正な管理を行う。（希望があれば、土地売却を行う。）</p> <p>○転貸地を貸付け、適正な管理を行う。</p>		<p>○転貸市営住宅7団地（中之島・舟津町・築港・苫屋丁・平和塔裏・湊御殿・片男波）の入居者へ移転交渉をし、用途廃止・住宅取壊しを行い、更地にして地主へ土地を返還する。（平成30年度終了）</p> <p>○毎年、市有地賃貸借契約を締結し、賃借料を徴収する。（旧15団地）</p> <p>○毎年、土地転貸借契約を締結し、転貸賃料を徴収する。（西徒町）</p>			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<p>○平成30年9月末に片男波団地の土地を返還</p> <p>○市有地賃貸借契約数 105件</p> <p>○土地転貸借契約数 12件</p> <p>○解体件数 片男波 1戸、西徒町 2戸</p>	<p>○市有地賃貸借契約数 104件</p> <p>○土地転貸借契約数 12件</p> <p>○解体件数 大新 1戸</p>	<p>○市有地賃貸借契約数 99件</p> <p>○土地転貸借契約数 12件</p> <p>○解体件数 吹屋町 1戸</p>	<p>○市有地賃貸借契約数 99件</p> <p>○土地転貸借契約数 12件</p>	<p>○市有地賃貸借契約数 99件</p> <p>○土地転貸借契約数 12件</p>	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,263	14,073	9,539	8,818	9,524	7,861	6,480	0	6,480	0
伸び率（%）	△56.5%	△63.5%	△44.7%	△37.3%	△0.2%	△10.9%	△32%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	11,909	14,546	13,451	13,692	11,227	12,979	12,580	0	0
	正規職員以外	0	0	2,387	1,194	318	0	0	0	0
	小計	11,909	14,546	15,838	14,886	11,545	12,979	12,580	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	4,000	2,400	1,300	1,800	1,300	1,200	0	0	0	0
その他	17,511	11,896	17,004	0	16,442	15,763	15,966	0	15,966	0
一般財源（税等）	△4,248	△223	△8,765	7,018	△8,218	△9,102	△9,486	0	△9,486	0
所要人数（人）	正規職員	1.49	1.82	1.67	1.70	1.41	1.63	1.58	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.96	0.48	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	解体撤去工事請負費 1,529千円、土地借上料 5,294千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住宅解体件数		戸	目標値	2	2	1	1	1
			実績値	3	1	1		
			達成度(%)	150%	50%	100%	%	%
住替完了戸数（転貸地住替対策事業）		戸	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			達成度(%)	100%	100%	100%	100%	100%
貸地売却件数		件	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	50%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	家屋所有者へ土地の貸付けを行うとともに、貸地の払下げを行う。
見直し・改善内容	貸地事業において、家屋所有者に対して、貸地の払下げ相談等の案内を貸地料決定通知書に記載し、引き続き周知を行っていく。